

The Tokyo-Cambridge Gazette

In Search of Japan's Global Strategies

2010 年秋から筆者の活動の中心を東京に移した。ケンブリッジの研究者との関係を維持しつつも、米中両国、東南アジア、そして欧州の研究者との関係を強化し、グローバルな視点から読者諸兄姉と共に日本の将来を考えてみたい。従ってタイトルも *Tokyo-Cambridge Gazette* に変更する。

小誌は大量の資料を網羅的かつ詳細に報告するものではない—筆者が接した情報や文献を①マクロ経済、②資源・エネルギー、環境、③外交・安全保障の分野に関し整理したものである。紙面や時間の制約に加えて筆者の限られた能力という問題は有るが、小誌が少しでも役立つことを心から願っている。

『東京=ケンブリッジ・ガゼット：グローバル戦略編』 第 208 号 (2026 年 8 月)

キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 栗原 潤

彼れを知りて己れを知れば、百戦して 殆 (あや)うからず。

Know the enemy and know yourself; In a hundred battles you will never be in peril.

彼れを知らずして己れを知れば、一勝一負す。

When you are ignorant of the enemy but know yourself; Your chances of winning or losing are equal.

彼れを知らず己れを知らざれば、戦う毎に必ず殆うし。(孫子)

If ignorant both of your enemy and of yourself; You are certain in every battle to be in peril. (Sunzi/Sun Tzu)

今月号 «目次»

1. *Tokyo-Cambridge Gazette*: グローバル戦略編第 208 号
2. 情報概観—①マクロ経済、②資源・エネルギー環境、③外交・安全保障
3. 編集後記

1. *Tokyo-Cambridge Gazette*: グローバル戦略編第 208 号

AI を巡る米中の技術開発競争が一段と激化している。将来の digital geopolitics に関する議論は尽きない。

先月、上海で開催された世界人工知能大会(WAIC)に関して、内外の友人達と意見交換をしている。主な論点は、①Global AI Governance に関する米中覇権競争、②AI 分野における米国の主導的地位を脅かす中国と米国の警戒心、③AI の安全性問題や活用領域だ。

①については WAIC 初日の習近平主席の演説に関して議論した。冒頭、主席は AI の学術的原点である 1956 年夏のダートマス会議から 70 年後の今、上海で WAIC を開催する意義を述べ、AI の進歩に関し、(1)公開、(2)信頼、(3)包括、(4)連帯・統治という 4 点を強調した。筆者は「ボクは中国が(1)諸文明を包括(inclusion)し、(4)連帯(solidarity)・統治(governance)を進める事に疑問を感じる」と語り、「主席は中国提唱の考えに触れ(“AI Capacity-Building Action Plan for Good and for All(人工智能能力建设普惠计划)”や(“AI Plus International Cooperation Initiative(‘人工智能+’国际合作倡议)”)、それらを基に中国主導で組織を作ると語る(“World Artificial Intelligence Cooperation Organization (WAICO)(世界人工智能合作组织)”)。だが、米国や欧州はこの中国の動きを認めるとは思えない。ただアジア諸国やアフリカ諸国は中国側に着くかもしれない」と述べた。

筆者は同時に「主席が中国古典を引用して、今の米国に欠けている点を強調した事」にも触れた—即ち「一本の弦では美しい音を出せず、一本の木では林を作れない(单弦不成音、独木不成林)”や“賢者は時の流れに従い態度を変え、知者は環境に従い行動する(明者因时而变, 知者随事而制)”という話は理に適っている。ボクが上海会議に参加していたら、中国側に着くかも知れないね」と述べた(中国古典とは«達旨»と«鹽鐵論»)。

(これに関し、例えば PDF 版 2 に示した *Bloomberg* 誌の“China’s ‘AI for All’ Push Defies US Containment Playbook”、*Wall Street Journal* 紙の“China’s Top AI Event Delivers Message to the U.S.”、*Financial Times* 紙の“Xi Jinping Sets Out China’s Goal to Be Global AI Leader, China’s Xi Pursues AI Diplomacy to Woo Global South”、“AI Is Becoming a Geopolitical Weapon, Warns EU Digital Chief”を参照)

②に関しては、7 月 17 日、北京の start-up 企業「月之暗面(Moonshot AI)」が、米国の Claude Fable や GPT-5.6 に猛迫する勢いで AI model (Kimi K3)を開発したと発表した。翌 18 日の *Bloomberg* 誌は、“Moonshot’s Kim Upends Conventional Wisdom on US Lead over China”と報じた。

AI 開発の専門家ではない筆者は正確な技術力の比較が出来ない。だが、米国の警戒感の高まりや中国の燃え上がる対抗心を認識する事は出来る—20 日には米国メディア(*Business Insider*)が米国の関係者の間で対立した意見を紹介した。また 21 日、米 TV 番組(*Fox Business*)でベッセント財務長官は、中国の AI 企業が model distillation(模型蒸餾)という手法で米国の知的財産を盗用している可能性を指摘し、厳密な精査の必要性に触れた。翻って中国側も保護主義的な態度を示している(例えば PDF 版 2 で示した *Financial Times* 紙の 7 月 21 日付記事“China Weighs Tighter Export Control over AI and Chips”参照)。また衝撃的な Kimi K3 の発表前、*Axios* や *Politico* の共同創業者のジム・ヴァンデヘイ氏は、米国の地位後退を憂慮して、“America Risks Blowing the AI Race”と題する小論を 7 月 9 日付の *Wall Street Journal* 紙に寄稿した。筆者は今、このような激しい米中技術開発競争の狭間にいる日本が、「AI 分野で強みを発揮する戦略とは?」を友人達と議論している。

③に関し先月印象的だった情報は 3 種類。(1)OpenAI の最先端 AI が、AI・機械学習のための platform (Hugging Face)に対し、“自律的に”攻撃したという情報(例えば PDF 版 2 で示した BBC の“OpenAI Says Its AI Went Rogue and Launched ‘Unprecedented’ Cyber-Attack”を参照)。次に(2)Princeton 大学と Chicago 大学の専門家の研究。即ち人材採用時の評価に関する AI バイアス問題だ。AI が利用する data には人間特有のバイアスが含まれているが、それに加え、AI 自体がバイアスを“増殖”させる事(PDF 版 2 の *MIT Technology Review* 誌の記事“AI Is More Likely Than Human to Form Biases When Hiring”を参照)。

上述の(1)と(2)の情報を勘案すると、(3)「AI はいかなる分野で、いかなる形で活用すべきか」という情報が必要になるだろう。この点に関し *Wall Street Journal* 紙の 7 月 21 日付記事(“What AI Can’t—or Shouldn’t—Do for You; 日本語版: AI にできないこと、させべきでないこと”)が示唆的だ。同紙は AI 活用に関し、4 つの注意点を挙げた—(a)人間関係で共感が生まれる環境での AI 活用は無理。(b)生身の人間が語る熱い言葉は AI 活用では生まれない。(c)結論を導出する際、透明性が求められる分野には AI 活用は無理。(d)職種によって AI 活用領域が大きく異なる。

(a)の例として同紙は、信頼関係が重要な非定型的な顧客対応や人の微妙な表情を読み取る精神科医を挙げた。(b)の理由として、「ヒト」の「息遣い」が感じられる言葉に人間は心を動かされる点を挙げた。(c)は AI が遂行責任(responsibility)も説明責任(accountability)も持てない事を指摘している。(d)は AI の有効性が職種で違うために、結果として AI の生産性向上寄与度が職種間で格差が出る事を示している。

技術的覇権だけでなく、世界秩序に関する米国の主導権に次第に揺らぎが明確になってきた。

米国 think tank の Pew Research Center が 7 月 15 日に公表した資料は、広く各国で報道された(“People in Many Countries Now View China More Positively Than the U.S.”、PDF 版 2 参照)。資料は、主要 36 カ国において、今年の 2~3 月にアンケート調査を実施し、約 4 万 2 千人に「米国と中国に関する好感度、トランプ氏と習氏に対する信頼度」を聞いた結果である(PDF 版の表参照)。

当然の事ながら人々の評価は、時間や環境によって大きく変化する。従って、この調査結果を妄信する事は危険だ。だが、この資料は、世界政治における米中の主導権争いを考える上で非常に参考になる。何故なら、日本の情勢判断が他国と大きく異なっているからだ。

表が示した通り、好感度で米国が中国を大きく上回っている国は Israel と Japan のみ!! 米国の好感度が僅かに上回っている国は India、South Korea、Philippines、Poland 等。翻って中国の好感度が大きく上回っている国は Pakistan 等の中東と Malaysia、Indonesia、Singapore、Thailand 等のアジア諸国。欧州諸国は僅かではあるが中国が上回っている。また指導者の信頼度の比較では、トランプ氏が習氏を大きく上回っている国は Israel のみ。Japan を含め多くの国の両氏に対する信頼度は殆ど変わらない。寧ろ習氏を信頼する国は Pakistan とアジア諸国。これに関し、中国側も嬉しい驚きを示した(PDF 版 2 の«環球時報»誌の記事(“美国民调测出中国人气, 是意外吗?”))。

この資料は我々に内省を促す—重商主義の中国と孤立・保護主義に回帰する米国。ギリシアのブルタルコスは、“愚かな人は友人づきあいさえ壊してしまうが、賢い人は敵対関係をも利用する(Foolish people spoil even their friendships, while the wise know how to turn to account even their enmities; οἱ μὲν ἀνόητοι καὶ ταῖς φιλίας διαφθείρουσιν, οἱ δὲ φρόνιμοι καὶ ταῖς ἐχθραῖς ἐμμελῶς χρῆσθαι δύνανται)”と語った。技術は進歩しても人は進歩しないのだ。

幸運を探し求めるようではないか。それは外見が素晴らしい Let us seek for some blessing, which does not merely look fine, but is sound and good throughout alike, and most beautiful in
だけでなく常に健全で、しかも奥深い内面が、一段と美しい the parts which are least seen: let us unearth this.
ものののだ。さあ、それを掘り当てよう。(セネカ) [Quaeramus aliquod non in speciem bonum, sed solidum et aequale et a secretiore parte formosius; hoc eruamus.] (Seneca)

Robotics 分野でも米中間の技術開発競争は激しい。Robot 先進国の日本の今後の戦略は？

小誌では、Robotics に関する世界の動きを、軍民両用技術(DUT)の観点から論じている。先月もこの問題に関し、友人達と様々な一特に AI-powered robots に関する一資料を基に議論した。米国 think tank(CNAS)のポール・シャレー氏は、最近の論文の中で「Drone が戦争だけでなく経済のダイナミズムを変えてしまった(Drones have transformed not just the dynamics of warfare but also its economics)」と述べ、現在の戦場では、AI 搭載の高価な drones と安価な(Costco と呼ばれる)drones が暗躍する点を指摘した(PDF 版 2 の“Losing the War of the Future: How New Technologies Threaten America's Military Advantage”参照)。彼の同僚であるステイシー・ベティジョン氏も、小論の中で安価な drones の製造に苦慮する米国国防産業の課題を指摘した(“Why the U.S. Is Losing the Drone War”)。Drone warfare に関しては、ウクライナが製造・運用両面で圧倒的な優位性を持っていると巷間言われている。しかも、安価な中国製部品を多数使用し、その購入には欧州からの資金援助が絡んでいる事が問題になっている(例えば PDF 版 2 に示した *Financial Times* 紙の“Ukraine to Buy Chinese Drone Parts with EU Funds”を参照)。

こうした中、*IEEE Spectrum* 誌は、robot 先進国である日本に関する記事を掲載した。現在米中両国が humanoid robots の開発で白熱した競争を繰り広げているが、一方の日本の状況は？ 同誌は、現在の世界情勢下で humanoid robot 先進国であった日本の存在感が薄くなった点を指摘した(PDF 版 2 の“Japan Pioneered Humanoid Robots—Can It Now Catch China? Japan Must Shift Its Approach to Stay Competitive”を参照)。

Physical AI が全世界の話題となっている中、日本の“次の第一歩”は何か。これに関し 9 月 16 日、幣研究所(CIGS)は日本工業倶楽部会館で、公開セミナー「フィジカル AI と日本の戦略」を無料で開催する。登壇者として科学技術振興機構、ファナック、早稲田大学、産総研、川崎重工業、大同大学、東京大学の専門家をお招きしている。ご関心のある方々には是非とも参加して頂きたい。

また Physical AI が政治経済社会に浸透していくに従い、国際標準規格が重視されてくるであろう。国防産業はこれまで国際標準を軽視してきたが、DUT 分野が拡大するにつれ、国防関連企業も民生部品を活用する必要に迫られていく。このために AI・Robotics を含む先端技術の国際標準化が、経済面のみならず安全保障面でも、主要国の重要課題の一つになってきたのだ。日本政府も日本発の国際標準創出を目的として組織変革を検討中だ。こうした中、中国は、国家标准化管理委员会(Standardization Administration of China(SAC))が定めた 350 の国家基準を 7 月 1 日に施行した。貿易大国の中国の国家基準は、おのずと世界市場での標準となる可能性が高い。それ故に日本をはじめ先進国は中国の動きを警戒している。特に Physical AI に関して、「人形机器人与具身智能标准体系(Humanoid Robotics and Embodied Intelligence Standard System)」や「智能工厂安全一体化(Smart Factory Safety Integration)」の動きを、我々は注視していく必要があると考える。

大阪を訪れた Harvard の友人達との面談を楽しんだ。今後の知的交流が楽しみだ。

7 月初旬、大阪を訪れた Harvard Kennedy School (HKS) の友人達と面談した。筆者の Harvard 滞在時、同僚の Senior Fellow で今は講師を務めているマーク・フェイガン氏と 6 日に面談を行った。彼は 2 月に AI 活用に関する著書を発表した(*Governing with AI: How the Public Sector Can Use Artificial Intelligence to Improve Performance*)。彼は筆者と同じく、AI 開発ではなく AI 活用に興味を抱く人間だ。彼が Harvard-MIT Complex で AI 開発と AI 活用の専門家を集めるから、online 会議を始めようと提案してくれた。これから計画を練るつもりである。翌 7 日には、Research Professor として学生の指導から解放されて、研究に専念出来る立場になったトニー・セイチ教授と元日銀国際局長の福本智之大阪経済大学教授と 3 人で、グラス片手に、最近の米中関係を議論した。セイチ教授は今年も何度か中国を訪れているらしい。筆者の関心領域には DUT も含まれており、訪中は現在難しい。従って、教授が訪中から米国への帰路、東京か大阪を立ち寄り、中国関連の最新情報を教えて頂きたいとお願いした次第だ。

国際環境を推し量る事は本当に難しい。筆者は常に「百聞は一見に如かず。また一見は百見に如かず」と言っている。即ち、見聞は何度も繰り返さなくてはならない。海外だけでなく、国内情勢も時々刻々と変化し、観察者の立場によって情勢判断が全く異なるのだ。従って、吉田松陰先生の言葉「飛耳長目」、またその原典である「管子」の「一に曰く長目、二に曰く飛耳、三に曰く樹明」を銘記する必要があるのだ。

表面的・皮相的で浅薄な雑談に決して惑わされず、現地を熟知し、現地の言語を理解する人の情報を数多く集めなくてはならないのだ。筆者の中国語は極めて不完全で、20 年前まで何度か訪中した際には、セイチ教授や福本教授といった人に大変助けられた。日中関係が、再び改善するまでに、筆者の中国語が少しでも良くなるように心がけるつもりだ。

残念ながら日中関係だけでなく、米中関係にも暗雲が漂っている。米国 think tank(PIIE)の Senior Fellow で、インド政府首席経済顧問を務めたアルビンド・スプラマニアン氏は、7 月 13 日、*Project Syndicate* に論文を掲載した(“The Mother of All Economic Shocks Is Chinese Mercantilism; 中国語: 中国重商主义: 经济冲击之源”)。また連邦議会も対中不信任感が強く、6 月 25 日の下院公聴会(“China's Economic Espionage and Subnational Influence in the United States”)では、小誌前号で触れた本(*The Great Heist: China's Epic Campaign to Steel America's Secrets*)の著者で、元国防情報局(DIA)代行長官のディヴィッド・ジェッド氏が証言した。そして 7 月 22 日の下院公聴会(“Protecting Communications Networks and Improving Connectivity”)の時、筆者は GUARD 法案を友人達と議論した。GUARD Act とは Guarding the U.S. against Adversarial Robotics Dominance Act の略で、robot に関し、敵国製品を安全保障の観点から審査し、米国から排除する超党派による法案である。当然の事として、対象としている robot は中国製 robots だ。この法案の行方に関して、日米同盟の観点から我々は注視する必要がある。

7 月 20 日までの約 1 カ月間は寝不足の毎日であった。勿論、原因は世界的イベントの FIFA World Cup だ。

7 月は米英の友人達との会食を楽しんだ。仕事以外で盛り上がった話題は、当然 FIFA World Cup 2026 だった。英国の友人が、World Cup という“観戦スポーツ(spectator sports)”と“劇場型政治(theatrical politics)”の異同に関して次のように語った。

両方とも素人でも観て楽しめるものだ。また両方とも人間がする事であるが故にミスは避けられない。だが前者の場合、特に World Cup のように professionals が出場する場合、選手は全て professional な指導者が選ぶ。素人は選手のミスや監督の采配に関し自由に“床屋談義(barbershop talk)”が出来るが試合自体に与える影響は殆どない。翻って後者の場合、特に現代の大衆民主主義の場合、政治の舞台に立つ人(政治家)を選ぶのは殆どが政治の素人。即ち unprofessional な人が政治に関し「素人か玄人か」ではなく、「好きか嫌い」か、或いは「得か損か」という基準で政治家を選ぶのだ。かくして“床屋談話(barbershop politics)”が政治自体に影響する—素人に政治が動かす事が出来るのだ。ただスポーツの場合は競技種目が確定しているので玄人の基準が明確だが、政治は範囲が広いので、基準が不明瞭でもある。

こうした違いがある事を理解した上で、今回の World Cup の決勝・準決勝で戦ったチームを見ると、全て FIFA Ranking の上位チームだ。他方、素人が「玄人か素人か判別出来ない人」を選ぶために、政治は不安定になり、マイケル・ファラージのような人物が登場するのだ。彼はそう言ってイングランド・チームの話の時とは違って、陰鬱な表情で呟いた。

中国は欧州関係においても、対立が今後激化する危険性を秘めている。

7 月 16 日、中国に厳しい意見を持つドイツの think tank(Global Public Policy Institute (GPPi))のトーステン・ベナー氏が英語論文を発表した(“The Coming Clash between China and Europe: Why a Trade War Can't Be Avoided,” *Foreign Affairs*)。また翌 17 日に、仏 *Les Echos* 紙が、仏大統領と独首相がアウグスブルクで面談し、対中通商問題で共通の roadmap を検討した事を報じた(«Commerce: la France et l'Allemagne préparent une «feuille de route» commune face à la Chine»)。

だが、筆者は今の脆弱な欧州経済は、中国の輸出攻勢を跳ね返す力を持っていないと考えている。中欧摩擦は経済だけでなく安全保障面でも生じている。独 *Frankfurter Allgemeine Zeitung* 紙は 7 月 6 日、「ロシアを援助: 中国のプーチンとの鉄壁の同盟(Hilfe für Russland: Chinas eisernes Bündnis mit Putin)」と題する論説を載せ、「北京が(ウクライナ)戦争を長期化させている(Peking verlängert den Krieg)」と記した。またドイツの中国政治の専門家である英国 Nottingham 大学のアンドレアス・フルダ氏が、今年 3 月に発表した本(*Wenn China angreift: Ein Szenario*; 仮訳: 『中国の台湾進攻』)に関し、欧州の友人達と意見交換した。中国問題はまさしく a global problem である。

純真であとけない人々は、世間の中で広く認められた真実を、 builds its conduct and way of life. In opposition to this naive view of things rises the supposed difficulty of detecting amidst
簡単に、しかも自信満々の態度で信じてしまう。そうした確信に the endless differences of opinion anything of universal application.
基づいて、彼等は自らの行動様式と生活態度を打ち立ててしまう。 [Überzeugung an die öffentlich bekannte Wahrheit zuhalten und auf diese feste Grundlage seine Handlungsweise und feste
こうした「ウブ」で物事に対し単純な見方をする人に直面すると、 Stellung im Leben zu bauen. Gegen dieses einfache Verhalten tut sich etwa schon die vermeinte Schwierigkeit auf, wie aus
予想した通り困った事が生じる。即ち限らない程の異なる意見 den unendlich verschiedenen Meinungen sich das, was darin das allgemein Anerkannte und Gültige sei, unterscheiden
の中から、普遍的に認められる正しい意見を探求する事が難しく (ヘーゲル) und herausfinden lasse.] (Georg Wilhelm Friedrich Hegel)
なるのである。

2. 情報概観 紙面の制約上、原則、参考になると筆者が判断した最新情報のみを掲載し解説や関連資料は一切省略。

マクロ経済: Macroeconomics—Books, Papers, and Articles

Economist, 2026, “Is The Economist Always Wrong? We Used Artificial Intelligence to Test the Accuracy of Our Forecasts.” July 2.
Economist, 2026, “AI Has Taken Over the Stock Market. The Bond Market Is Next: More at Home,” July 7.
Financial Times (Leo Lewis *et al.*), 2026, Japan Finance Minister Urges Giant Pension Fund to Invest More at Home,” July 9.
Financial Times (Thomas Hale), 2026, “Five Things to Watch When China Reports Economic Growth,” July 14.
Financial Times (Thomas Hale), 2026, “China’s Economy Grows at One of Lowest Rates in Decades,” July 14.
Financial Times (Joe Leahy and Thomas Hale), 2026, “Chinese Leaders Zero in on Need for Stimulus for Economy: Policymakers Expected to Prioritise Spurring High-Tech Rather Than ‘Bing Bang’ for Consumption, Analysts Say,” July 19.
Foreign Policy (Agathe Demarais), 2026, “China’s De-Dollarization Drive Has Hit a Wall,” July 24.
Interfax («Интерфакс»), 2026, «Инфляционные ожидания россиян в июле подскочили до максимума за последние годы [Russians' inflation expectations surged to a multi-year high in July]», July 21.
Market Watch (Britney Nguyen and Christine Ji), 2026, “Why Cheap Chinese AI Models Could Actually Be a Boon for Nvidia, Micron and Other Chip Stocks [为什么低价中国 AI 模型反而可能利好英伟达, 美光等芯片股?],” July 13.
Subramanian, Arvind (阿文德·苏布拉马尼安), 2026, “The Mother of All Economic Shocks Is Chinese Mercantilism [中国重商主义: 经济冲击之源],” *Project Syndicate*, July 13.
United States Government, Board of Governors of the Federal Reserve System (Fed), 2026, “Beige Book,” Washington, D.C., July 15.
Wall Street Journal (Sam Goldfarb), 2026, “The Quarter-Trillion-Dollar Onslaught of AI Bonds Is Testing Investors’ Limits [2,500 亿美元 AI 债券发行狂潮考验投资者承受极限],” July 12.
Wall Street Journal (Justin Lahart), 2026, “Why AI Might Actually Help Solve the Next Labor Crisis,” July 13.
Wall Street Journal (Lingling Wei (魏玲灵)), 2026, “He Called Out China’s Economy. Then He Went Silent—for Good: Plus, Beijing’s AI Ambitions and Why Some Readers Don’t Trust Chinese EVs [他道出中国经济真相, 却在沉默中走完余生; WSJ 日本語版: 中国経済の真実を突いたエコノミスト、沈黙の彼方へ]”
Wall Street Journal (Joseph C. Stenberg), 2026, “China’s Economy Is in Worse Shape Than You Think: The Estimate of 4.3% GDP Growth Is below Beijing’s Lowest Projection—and It’s Probably Far Too High,” July 16.
Wall Street Journal (Hannah Miao and Katrina Northrop), 2026, “China’s Two-Speed Economy Pairs High-Tech Success with Domestic Gloom: Soaring Exports and Tech Prowess Hide a Brutal Economic Picture and a Growing Army of Underemployed Workers at Home [中国‘双速经济’的现实: 高科技成功与国内低迷并存],” July 16.
Wall Street Journal (Raffaele Huang), 2026, “What to Know About the Chinese AI Models Rattling U.S. Stocks [中国 AI 模型再度震动美国股市, 哪些信息需要了解?],” July 18.
Wall Street Journal (Matt Grossman), 2026, “A Statistical Revamp Is About to Lower Inflation, at a Critical Time,” July 19.
Wolf, Martin, 2026, “Is the US or Europe Better Off? Comparing the Two Economies Is Harder Than It Seems,” *Financial Times*, July 15.
Wolf, Martin, 2026, “The Next Crash: Why This Time Might Not Be Different: Stock Markets Are Not Only Ignoring the Obvious Threats, but Seem Imbued with Extreme Optimism,” *Financial Times*, July 18.

マクロ経済: Macroeconomics—Conferences, Workshops and Seminars

July 14: (Washington, D.C.) Congress, House Financial Services Committee: Hearing Entitled: “The Federal Reserve’s Semi-Annual Monetary Policy Report.”
July 15: (Washington, D.C.) Congress, Senate Committee on Banking, Housing, and Urban Affairs: Hearing: “The Semiannual Monetary Policy Report to the Congress.”
July 16: (an online event, Brussels) Bruegel: “Assessing Emerging Risks in the Financial System.”

資源・エネルギー、環境: Resources, Energy, and Environment—Books, Papers, and Articles

Economist, 2026, “Sunshine Policy: Donald Trump Is Kicking Out Chinese Firms, but Keeping Their Tech,” June 24.
Financial Times (Steven Bernard *et al.*), 2026, “China Tried to Clean Up Its Air Pollution. Then Came the Rebound,” July 14.
MIT Technology Review (Casey Crownhart), 2026, “Four Nuclear Reactors Hit a Big Milestone in the US: Achieving Criticality Is Just the First Step toward Power for the Grid,” July 9.
Wall Street Journal (Editorial), 2026, “Saudi Nuclear Enrichment Is a Mistake,” July 22.
Washington Post (Evan Halper), 2026, U.S. Signs Nuclear Deal with Saudi Arabia That gives It Path to Enriching Fuel,” July 22.

資源・エネルギー、環境: Resources, Energy, and Environment—Conferences, Workshops and Seminars

July 9: (Brussels) Bruegel: “A Geoeconomic Strategy for Europe: Building Clean Technology partnerships: How to Strengthen International Cooperation on Clean Technology Supply Chains?”

外交・安全保障: Diplomacy and National Security—Books, Papers, Articles

Benner, Thorsten, 2026, “The Coming Clash between China and Europe: Why a Trade War Can’t Be Avoided,” *Foreign Affairs*, July 16.
Blair, Dennis, 2026, The Mirage of China’s Military Edge: Panic Is Misguided—and Counterproductive, *Foreign Affairs*, Vol. 105, No. 4 (July/August), pp. 24-39.
Bloomberg (Avid Fickling), 2026, “The Soy Shock Lesson for China’s rare-Earths Threat,” July 13.
Bloomberg, 2026, “China Slams Japan Defense Chief over Defiance of Nuclear ‘Taboo,’” July 21.
Bloomberg (Nectar Gan), 2026, “China’s ‘AI for All’ Push Defies US Containment Playbook,” July 22.
Brands, Hal, 2026, “A Taiwan Crisis Is Coming—and Xi May Not Wait,” *Bloomberg*, July 2.
Breaking Defense (Tim Martin and Aaron Mehta), 2026, “BAE Unveils Brontanax, a UK-designed CAA Drone,” July 22.
Cable News Network (CNN) Edward-Issac Dove), 2026, “Rahm Emanuel to Deliver ‘Painful’ Truths on Israel in Tel Aviv Speech,” July 8.

The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

No. 208 (August 2026)

我々は、ポアンカレが唱える「科学のための科学」よりも、コントの主張である「予見し、物事を可能にするために知る」活動を選び、ソースタイン・ヴェブレンが語る「暇にまかせ、好奇心に踊らされて研究に耽る」科学者より、「役に立つ知識を求める」人であるベンジャミン・フランクリンの立場にいるのだ。 (ハンス・J・モーゲンソー)	We prefer Comte's "savoir pour prédire pour pouvoir" ("to know in order to predict and then to be able") to Poincare's "science pour la science" ("science for the sake of science"). We join Benjamin Franklin in the search for "useful knowledge" rather than Thorstein Veblen's scientist addicted to the practice of idle curiosity." (Hans Joachim Morgenthau)
--	---

- China Daily (Ji Haisheng), 2026, "China Sounds Alarm over Nuclear Weapons Talk by Japanese Minister," July 21.
- Conley, Heather A., 2026, "A Dangerous Game in the Arctic: Trump's Demands Could Derail Progress on Allied Defense," *Foreign Affairs*, July 17.
- Dainoff, Charles *et al.*, 2026, "Is Ukraine's Decentralized Drone Innovation a Blip or a Revolution?" *Foreign Policy*, July 10.
- Deutsche Welle (DW) (Christoph Hasselbach), 2026, „Merz und Macron: Deutsch-französische Woche der Harmonie“, July 18.
- Deng, Yuwen (邓聿文), 2026, "China Is Ready to Get Tough: Beijing's Diplomatic Retaliation Has Limits—but Fewer Than Before," *Foreign Policy*, July 14.
- Der Spiegel (Philipp Wittrock), 2026, „Sein schwächster Moment? Da fällt Merz so schnell nichts ein“, July 15.
- Die Tagesschau (Dagmar Pepping), 2026, „Wie der Machtkampf in NRW die AfD unter Druck setzt“, July 14.
- Economist, 2026, "Russians Are Growing Anxious and Angry: The War Has Come Home and Is Everyone's Problem," July 8.
- Economist, 2026, "A Top Russian Oligarch Breaks the Silence: An Interview with Andrey Melnichenko on the Future of His Country," July 9.
- Economist, 2026, "No Exit: The Iran War Is America's Least Popular since Polls Began: Support Seldom Rises for Conflicts as They Age," July 19.
- Economist, 2026, "China's Shadowy Maritime Militia Is Worryingly Active: Big New Formations North of Taiwan Suggest Officials Are Testing Out Its Capabilities," July 21.
- Financial Times (Camilla Cavendish), 2026, "Don't Underestimate Farage in This Very British Farce," July 10.
- Fardella, Enrico and Sergey Radchenko, 2026, "China Is Sabotaging the World That Enables Its Rise: Beijing's Risky Bet against the West," *Foreign Affairs*, July 15.
- Financial Times (Camilla Hodgson), 2026, "China and the New Era of Critical Minerals Diplomacy," July 15.
- Financial Times (Paola Tamma and Henry Foy), 2026, "Ukraine to Buy Chinese Drone Parts with EU Funds," July 15.
- Financial Times (Thomas Hale and Joe Leahy), 2026, "Xi Jinping Sets Out China's Goal to Be Global AI Leader," July 17.
- Financial Times (Anne-Sylvaine Chassany), 2026, "Paris and Berlin Vow to Align on Tougher Trade Measures against China," July 18.
- Financial Times (Barbara Moens and Henry Foy), 2026, "AI Is Becoming a Geopolitical Weapon, Warns EU Digital Chief," July 21.
- Financial Times (Joe Leahy and Eleanor Olcott), 2026, "China's Xi Pursues AI Diplomacy to Woo Global South: Beijing Makes Most Ambitious Offer yet to Build Alternative Global Order," July 24.
- Forbes (Dennis Mitzner), 2026, "Retail as Critical Infrastructure in Finland's AI-Era Defense Strategy," June 24.
- Foreign Policy (Caroline de Gruyter), 2026, "Europe Is Back in 1952: France and Germany Again Locked Into Military Rivalry Is Bad News for the Rest of Europe," July 20.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Reinhard Bingener *et al.*), 2026, „Konferenz in Hamburg: Innenminister wollen sich für AfD-Sieg wappnen“, June 17.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Heike Schmoll), 2026, „Was tun, wenn die AfD dabei ist?“, June 29.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Nikolas Busse), 2026, „Hilfe für Russland: Chinas eisernes Bündnis mit Putin“, July 6.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Sara Wagener), 2026, „Hilft uns Panik vor China?“, July 7.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Eckart Lohse), 2026, „Regierung Merz: Hat wirklich jemand an die Halbierung der AfD geglaubt?“, July 9.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Sofia Dreisbach), 2026, „Patriot Front: Ein Amerika nur für Weiße“, July 18.
- Huánqiú Shíbào/Huanqiu Shibao (Global Times/《环球时报》) (Shèpíng (社评)), 2026, "Měiguó Mǐn Diào Cè Chū Zhōngguó Rénqì, Shì Yìwài Ma [Is it a surprise that a US poll measured Chinese popularity?/美国民调测出中国人气, 是意外吗]," July 17.
- Huánqiú Shíbào/Huanqiu Shibao (Global Times/《环球时报》) (Chén Qīngqīng (陈青青) and Yǔ Yáng (宇扬)), 2026, "“Chángqí Zhànlüè Tiǎozhàn”, Ōuméng duì Huá Pínggū Bǎolù Zìshēn Jiāolǜ [“Long-term strategic challenge”: EU's assessment of China reveals its own anxiety/“长期战略挑战”, 欧盟对华评估暴露自身焦虑]," July 18.
- Huánqiú Shíbào/Huanqiu Shibao (Global Times/《环球时报》) (Zhōngyāng Guǎngdiàn Zōng Tái Guójì Zàixiàn (中央广电总台国际在线)), 2026, "Réngōng Zhìnéng Shì Quán Rénlèi Gòngtóngde Zhìhuì Jiéjīng hé Bǎoguì Cáifù [Artificial intelligence is the crystallization of the collective wisdom of all humanity and a valuable asset/人工智能是全人类共同的智慧结晶和宝贵财富]," July 21.
- James, Harold and JC de Swaan, 2026, "What History Tells Us about Trump's Self-Enrichment," *Financial Times*, July 11.
- Jerusalem Post (Corinne Baum), 2026, "Israel's \$50 Million Influence Campaign Reaches beyond Iran Ceasefire – Report," July 19.
- Kuntz, Carol and Laurny Williams, 2026, "Making AI Work for Cyber Defenders: A Strategy for Strengthening U.S. Cybersecurity," Washington, D.C.: Center for Strategic and International Studies (CSIS), July 15.
- Le Monde (Nicolas Bourcier and Philippe Jacqué), 2026, «Au sommet de l'OTAN, Donald Trump alterne menaces et effusions, rassure ses alliés et apporte un nouveau soutien à l'Ukraine», July 9.
- Lee, Lizzi C. and Eric Olander, 2026, "How China Is Winning Friends and Influencing People," *Foreign Affairs*, July 14.
- Les Echos (Thibaut Madelin), 2026, «Commerce: la France et l'Allemagne préparent une «feuille de route» commune face à la Chine», July 17.
- Manning, Robert A., 2026, "The Slow Death of the Global Commons: Hormuz Is a Sign of Worse Things to Come," *Foreign Policy*, July 20.
- MIT Technology Review (James O'Donnell), 2026, "China's AI Models Have Trump's AI World at War with Itself: Kimi and Other Free Models from China Have again Been Seen as a Wake-up Call. But for What?" July 20.
- Nachman, Lev and Wei-Ting Yen (顏維婷), 2026, "Taiwan Believes Japan Will Help Defend against China," *Foreign Policy*, July 7.
- New York Times (Carlotta Gall and Oleksandr Chubko), 2026, "The Next Phase in Ukraine's War with Russia: The Battle for Minds," July 13.
- New York Times (Javier C. Hernández), 2026, "Japan Builds Intelligence Agency It Hasn't Had since World War II [日本筹建二战以来首个中央情报机构]," July 14.
- Pajon, Céline, 2026, «Industrie de défense japonaise : quelles ambitions internationales?» Notes de L'Ifri, Asie Visions No. 149, Paris: L'Institut français des relations internationales (Ifri), July 8.
- Pettyjohn, Stacie, 2026, "Why the U.S. Is Losing the Drone War," Washington, D.C.: Center for a New American Security (CNAS), July 6.
- Pew Research Center, 2026, "People in Many Countries Now View China More Positively Than the U.S.," Washington, D.C., July 15.
- Roggeveen, Sam and David Vallance, 2026, "Why We Know More About China's Next-Generation Fighters Than America's," *Foreign Policy*, July 10.
- Rubio, Marco, 2026, "Why We're Dismantling the International Criminal Court," *Wall Street Journal*, July 13.
- Scharre, Paul, 2026, "Losing the War of the Future: How New Technologies Threaten America's Military Advantage," *Foreign Affairs*, Vol. 105, No. 4 (July/Augst), pp. 8-23.
- Shogan, Colleen J., 2026, "What Kind of Leader Makes for a Great President?" *Wall Street Journal*, June 30.
- South China Morning Post (Finbarr Bermingham), 2026, "EU Accuses China of Seeking to Reshape Global Order in Stark New Strategy Paper," July 16.
- Stewart, Ruben, 2026, "NATO's Three-Front Problem," Military Balance Blog, London: International Institute for Strategic Studies (IISS), July 6.
- United States Government, Department of State, 2026, "State Department Launches Campaign to Dismantle International Criminal Court's Threat to American Sovereignty," Washington, D.C., July 13.
- United States Government, White House, 2026, "Imposing Additional Duties to Offset Canadian Discrimination against the Commerce of the United States with Respect to Alcoholic Beverages," Washington, D.C., July 20.

精密科学における全ての偉大な成功は、観察の対象とする現象が観察者から或る程度以上で離れている分野で得られたのだ。…我々は天体と比べると小さ過ぎ、その運行を乱す事は出来ず、分子・原子・電子などと比べると我々は大き過ぎ、その質量効果以外の現象は問題にならない。いずれの場合も、我々は研究しようとする現象と十分ゆるく結合しているために、この結合に関して集团的・全体的な説明が出来る。… 観察者と対象とする現象との結合が最小にすることが最も困難なものが社会科学分野である。
(ノーバート・ウィーナー) the observed phenomenon and the observer is hardest to minimize. (Norbert Wiener)

- VandeHei, Jim, 2026, "America Risks Blowing the AI Race. Here Are Seven Ideas to Get Back on Track: The Window for American Dominance in AI Hasn't Closed, but It's Narrowing Fast [WSJ 日本語版: AI 競争で自滅危機の米国、軌道修正のための 7 つの提案]," *Wall Street Journal*, July 9.
- Wall Street Journal (Hannah Miao), "Europe Learns It's Hard to Start a Trade War with China during a Heat Wave [热浪袭来, 欧洲发现对华贸易战不好打]," July 1.
- Wall Street Journal (Joe Parkinson), 2026, "'There Is No Going Back': The Inside Story of Europe's Rupture with America," July 5.
- Wall Street Journal (Austin Ramzy), 2026, "Chinese Nuclear Submarine Test-Launches Long-Range Missile [中国核潜艇向太平洋试射远程导弹]," July 6.
- Wall Street Journal (Yaroslav Trofimov), 2026, "There's a New Way of War, but Is It Evolution or Revolution?" July 6.
- Wall Street Journal (Yaroslav Trofimov), 2026, "Ukraine's Drones Are Now Reaching Siberia and Imperiling Russian Energy Assets," July 9.
- Wall Street Journal (Ellie Davis), 2026, "A Big Headache for Police: Getting Driverless Cars to Obey Traffic Laws," July 10.
- Wall Street Journal (Yaroslav Trofimov), 2026, "Aspiring to Regional Domination, Iran Is Ready to Escalate Over Hormuz," July 11.
- Wall Street Journal (Lingling Wei and Thomas Grove), 2026, "Putin Was Xi's Role Model. Now He's the Junior Partner [普京曾是习近平的榜样, 如今却在伙伴关系中成了'小弟']," July 13.
- Wall Street Journal (James T. Areddy and Chun Han Wong), 2026, "China Holds U.S. Seismologist on Espionage Charges [中国以间谍罪名拘留美国地震学家]," July 14.
- Wall Street Journal (Mike Cherney), 2026, "China Aggressively Patrols Disputed Waters. Now the U.S. Coast Guard Is Moving In [中国在争议水域强势巡逻, 如今美国海岸警卫队也开始进驻; WSJ 日本語版: 米沿岸警備隊、南シナ海で活動開始 中国に対抗]," July 14.
- Wall Street Journal (Editorial), 2026, "Rubio Takes on the International Criminal Court," July 14.
- Wall Street Journal (Heather Somerville), 2026, "Startup Mass-Producing Cheap Killer Drones Wins \$500 Million Army Contract," July 14.
- Wall Street Journal (Austin Ramzy), 2026, "China Wields Security Laws to Cow Hong Kong's Once-Free Literary Scene: New Arrests Show Beijing Intends to Bring the City's Booksellers and Publishers to Heel [中国动用国安法强力整治香港图书市场]," July 16.
- Wall Street Journal (Ken Thomas), 2026, "Trump Ramps Up Effort to Sow Doubt about 2020 Election [特朗普加大力度散播对 2020 年大选的质疑]," July 16.
- Wall Street Journal (Jonathan Cheng and Katrina Northrop), 2026, "China's Xi Touts Open-Source AI and Takes a Swipe at U.S. Dominance: Beijing Leader Woos Developing Countries as Superpowers Jockey for Technology Lead [习近平力推开源 AI, 暗批美国霸权: 大国竞逐科技主导权之际, 习近平积极争取发展中国家的支持]," July 17.
- Wall Street Journal (Maggie Severns *et al.*), 2026, "Israel's \$50 Million Experiment to Change U.S. Public Opinion," July 18.
- Wall Street Journal (Joyu Wang), 2026, "China's Campaign to Suffocate Taiwan Is Hitting Children's Choirs and Baristas [中国全方位打压台湾, 连儿童合唱团和咖啡师都无一幸免]," July 19.
- Wall Street Journal (Lingling Wei), 2026, "Washington and Beijing Are Sparring—and Still Making Plans [美中台前激烈交锋, 幕后仍在筹划接触]," July 21.
- Wall Street Journal (Amrith Ramkumar), 2026, "White House to Redirect Billions in Research Funds Toward AI, Away from Colleges [美国抗衡中国新举措: 拟将科研资金从高校转投 AI 领域]," July 22.
- Washington Post (Cate Cadell), 2026, "China Test-Fires Long-Range Missile into Pacific, Rattling U.S. Allies," July 6.
- Washington Post (Joshua Yang), 2026, "Police Round Up Hong Kong Booksellers as China Widens Crackdown," July 15.
- Washington Post (Meryl Kornfield), 2026, "DOGE Was Supposed to Be Dead. Its Remnants Are Everywhere," July 19.
- Withington, Thomas, 2026, "Tactical Datalinks: Why They Matter to the Future of War," Outlook 08-26, Rome: NATO Defence College, July 21.
- Xīnhuā Wǎng (Xinhuanet/«新华网»), 2026, "Xī Jīnpíng zài 2026 Shìjiè Rénɡōng Zhìnéng Dàhuì jì Rénɡōng Zhìnéng Quángqiú Zhìlì Gāojí Biéhuì yì Kāimùshì Shàng Fābiào Zhǔzhǐ Jiǎnghuà [Xi Jinping delivers a keynote speech at the opening ceremony of the 2026 World Artificial Intelligence Conference and High-Level Meeting on Global AI Governance/习近平在 2026 世界人工智能大会暨人工智能全球治理高级别会议开幕式上发表主旨讲话]," July 17.
- Zakaria, Fareed, 2026, "Miss the Old NATO When It's Gone," *Foreign Policy*, July 10.
- Zhōngyāng Tōngxùnshè/Zhongyang Tongxunshè (Central News Agency (CNA)/(中央通訊社)) (邱國強), 2026, "Zhōngguó Mínzú Tuánjié Fǎ Shìshī Míntuán Hùyuè Zhèngfǔ Shè Nànmín Bìhù Zhìdù [Implementation of China's Law on Ethnic Unity: Civil Groups Urge Government to Establish Refugee Asylum System/中國民族團結法實施 民團呼籲政府設難民庇護制度]," July 13.

外交・安全保障: Diplomacy and National Security—Conferences, Workshops and Seminars

- June 25: (Washington, D.C.) Congress, House Select Committee on Chinese Communist Party: Hearing on "China's Economic Espionage and Subnational Influence in the United States."
- July 14: (an online event, Washington, D.C.) Brookings Institution: "The FY 2027 Defense Budget: How Much Is Enough?"
- July 15: (Washington, D.C.) Congress, House Select Committee on Chinese Communist Party: Hearing on "Protecting American Innovation: The Federal Research Security Enterprise."
- July 22: (Washington, D.C.) Congress, House Committee on Energy and Commerce, Subcommittee on Communication and Technology: "Legislative Hearing on Protecting Communications Networks and Improving Connectivity."
- July 23: (Washington, D.C.) Peterson Institute for International Economics (PIIE): "Are Trump Administration Policies Catalyzing European Unity?"

その他—Information in Other Fields

- Anderson, Brilé *et al.*, 2026, "Five Industrial Policy Principles for Small Open Economies," Blog, Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), July 21.
- Axios (Maria Curi), 2026, "Exclusive: Obama-Biden Alumni Launch AI Policy Initiative," July 17.
- Bartsch, Bernhard and Claudia Wessling, eds., 2026, "Fragmented Europe: Dealing with China as a Technology and Innovation Power [Une Europe fragmentée: comment composer avec la Chine, puissance technologique et d'innovation]," Report by the European Think-Tank Network on China (ETNC), Berlin: Mercator Institute for China Studies (MERICS), June 30.
- Bloomberg (Karishma Vaswani), 2026, "China's Biggest Risk May Be Believing Its Own Hype," June 26.
- Bloomberg (Debby Wu and Yian Lee), 2026, "Taiwan Detains Super Micro Workers in China Smuggling Probe," July 2.
- Bloomberg (Gao Yuan), 2026, "Secretive China Chipmaker Is Built to Dodge US Curbs," July 10.
- Bloomberg (Annika Inampudi and Tanaz Meghiani), 2026, "How World Cup Stars Pushing 40 Are Defying Their Biological Clocks," July 10.
- Bloomberg (Beth Kowitz), 2026, "Meta Is Ushering in the Era of the K-shaped Company," July 10.

The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

No. 208 (August 2026)

奇技淫巧の蕩心(トウンシン)、良を翳(ひさ)ぎ The allure of strange and ingenious skills, the profiteering from selling good and bad goods.
苦を雜(まぜ)るの牟利(ボウリ)。 (歐陽修) [奇技淫巧之蕩心, 翳良雜苦之牟利。] (Ōu Yángxiū, a Chinese statesman, calligrapher, and essayist of the Song dynasty; 歐陽修)

- Bloomberg (Diana Li and Pui Gwen Yeung), 2026, "DeepSeek's Liang Tops Amodeli and Brockman as Richest AI Founder," July 14.
- Bloomberg (Hugo Miller), 2026, "Zurich Ranks Top in Disposable Income Poll despite \$7 Coffees," July 14.
- Bloomberg (Alexandre Rajbhandari), 2026, "Buffett Ends Gifts to Gates Foundation after Epstein Review," July 16.
- Bloomberg (Carmen Reinicke), 2026, "SpaceX Falls Below IPO Price for First Time as Hype Fades," July 16.
- Bloomberg (Debby Wu), 2026, "TSMC Hikes Sales, Spending Outlook to Catch AI 'Megatrend,'" July 16.
- Bloomberg (Luz Ding), 2026, "China Doesn't Wait to See If AI Companions Can Be a Force for Good: Beijing Is Shunning Virtual Lovers, Which Had Grown into a Popular Social Substitute," July 16.
- Bloomberg (Shirin Ghaffary and Rachel Metz), 2026, "Moonshot's Kimi Upends Conventional Wisdom on US Lead over China," July 18.
- Bloomberg, 2026, "Moonshot Plans IPO in Six Months after China AI Breakthrough," July 20.
- Bloomberg (Daniel Flatley), 2026, "Bessent Says US to Scrutinize Chinese AI Models for IP Theft," July 21.
- British Broadcasting Corporation (BBC) (Laura Cress), "OpenAI Says Its AI Went Rogue and Launched 'Unprecedented' Cyber-Attack," July 22.
- Business Insider (Peter Gelling), 2026, "An OpenAI Exec's Comments on China's Kimi K3 Kicked Off a Big US Tech Debate," July 20.
- Cory, Nigel, 2026, "The World Data Organization: China's Influence on Global Data Governance," Seattle, WA: National Bureau of Asia Research (NBR), July 14.
- Deutsches Institut für Wirtschaftsforschung (DIW), 2026, „Chinas Dominanz im Schiffbau kann zu einem neuen geopolitischen Risiko im Seehandel werden“, *DIW Wochenbericht* 28, p. 445, Berlin, July 8.
- Economist, 2026, "How Americans See Their Country's Past, Present and Future," June 29.
- Economist, 2026, "China Is Dealing with Its Own Manosphere: But Online Misogyny Is Only One Corner of a Much Bigger Problem," July 12.
- Economist, 2026, "Demis Hassabis Has a Plan to Harness AI Safely," July 14.
- Economist, 2026, "When China's Open-Source AI Is a Trap: America's Quest for AI Dominance Is Scary. China Is Not the Solution," July 14.
- Economist, 2026, "An Interview with Arthur Mensch," July 15.
- Economist, 2026, "A Very Silly Adaptation of 'The Odyssey': Sir Christopher Nolan's Film Is Emblematic of Its Time," July 15.
- Economist, 2026, "China's New Generation of Tycoons Is Its Most Enigmatic Yet: Their Companies Are Conquering the World—and They Hate Talking to the Press," July 19.
- Economist, 2026, "Why the OpenAI Escape Is the Most Worrying AI Mishap Yet: Containing the Technology Is Getting Harder," July 22.
- Financial Times (Thomas Hale), 2026, "China's 'Temple Economy' Thrives on the Power of Youthful Prayer," July 11.
- Financial Times (Jancis Robinson), 2026, "The Science of Making Bordeaux Better," July 11.
- Financial Times (Thomas Hale), 2026, "Why China Still Believes in the Power of Rote Memorization," July 13.
- Financial Times (Jamie John and George Hammond), 2026, "Companies Turn to Chinese AI Models to Cut Costs," July 13.
- Financial Times (Tim Bradshaw), 2026, "DeepMind Chief Demis Hassabis Calls for US-led Body to Test 'Frontier' AI Models," July 14.
- Financial Times (Zijing Wu), 2026, "Nvidia Halves Asia Buyer List in China Chip Crackdown," July 14.
- Financial Times (Cristina Criddle and Lee Harris), 2026, "AI Lawsuits Expose Gaps in Conventional Insurance, Says Report: Shift from Chatbot Errors to Autonomous 'Agents' Leaves Businesses Exposed to Widening Range of Legal Claims," July 14.
- Financial Times (Kana Inagaki), 2026, "BYD Can Take Toyota's Crown without the US Market, Says Top Executive," July 15.
- Financial Times (John Thornhill), 2026, "The UK Finally Has a Blueprint for Innovation — Now It Must Act on It," July 15.
- Financial Times (Zijing Wu and Jamie John), 2026, "Chinese AI Start-up Moonshot Launches Model Challenging Anthropic's Lead: Kimi K3 Shows Narrowing Gap between US and China on Frontier AI," July 16.
- Financial Times (Jamie John), 2026, "Chinese AI Models Narrow Cyber Gap with US Rivals: UK Agency Warns Cheaper Open Models Could Leave Companies Less Time to Patch Critical Vulnerabilities," July 17.
- Financial Times (Zijing Wu and Ryan McMorrow), 2026, "China Weighs Tighter Export Controls on AI Models and Chips," July 21.
- Financial Times (Demetri Sevastopulo *et al.*), 2026, "Mercedes Risks US Sales Ban under Senate China Bill," July 23.
- Forbs (Mark Faithfull), 2026, "Shein Abrupt Paris Exit: A Warning for Every Chinese Retailer," July 10.
- Foreign Policy (James Palmer), 2026, "China Wants to Regulate AI Companions: With the Latest Rules, Beijing Hopes to Rein in a Booming Industry," July 14.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Sven Astheimer), 2026, „Sparrunde bei Volkswagen: Autos, die die Welt nicht braucht“, July 10.
- Hodge, Louis *et al.*, 2026, "Aspire to STEM: Evaluation Report," Santa Monica, CA: RAND Corporation, June 26.
- IEEE Spectrum (Tim Hornyak), 2026, "Japan Pioneered Humanoid Robots—Can It Now Catch China? Japan Must Shift Its Approach to Robotics to Stay Competitive," July 4.
- Kahl, Colin H. and Tobias Vestner, 2026, "How to Win the Defense Innovation Contest: America and Its Allies Must Pool Their Efforts," *Foreign Affairs*, July 10.
- Liánhé Zāobào/Lianhe Zaobao («聯合早報»), 2026, "Yīngguó Guóyǒuhuà Zhōng-zī Yīnggāng; ZhōngYīng Guānxì Miǎnlín Xīn Tiǎozhàn [UK Nationalizes Chinese-Owned British Steel; China-UK Relations Face New Challenges/英国国有化中资英钢 中英关系面临新挑战]," July 20.
- McKinsey Quarterly, 2026, "Robot Reboot: A New Generation of Robotics Is Powering Up. How Can Leaders Capture the Value at Stake While Ensuring Successful Human–Machine Collaboration?" Five-Fifty, New York, July 22.
- MIT Technology Review (You Xiaoying), 2026, "China Has Approved the World's First Invasive Brain-Computer Chip—Here's What's Next," July 1.
- MIT Technology Review (Michelle Kim), 2026, "AI Is More Likely Than Humans to Form Biases When Hiring: AI Doesn't Just Learn Stereotypes from Its Training. It Can Cook Up New Ones, Too," July 20.
- Nature (Helen Pearson), 2026, "Have People Stopped Trusting Science? The Data Tell a Surprising Story," July 1.
- New York Times (Patricia Cohen), 2026, "War Risk for Businesses Will Mean Higher Prices No Matter What Happens," July 15.
- New York Times (Matthew Shaer), 2026, "The American E.V. Has Been Crushed. Will It Take the U.S. Auto Industry with It?" July 15.
- New York Times (Meaghan Tobin and Cade Metz), 2026, "China's Latest A.I. Breakthrough Threatens America's Lead [月之暗面 Kimi K3 问世, 美中 AI 差距进一步缩小]," July 17.
- New York Times (Ross Douthat), 2026, "China's A.I. Play Is Different From America's [中美人工智能发展策略截然不同]," July 18.
- New Work Times (Cade Metz), 2026, "Why Silicon Valley Can't Stop Looking Over Its Shoulder at China [硅谷为何对中国的人工智能实力感到担忧]," July 20.
- Ossowski, Yaël, 2026, "Why America Must Dominate Open-Source AI," *National Interest*, July 15.
- Reuters (Robyn Mak), 2026, "China's Robot Quest Triggers System Overload," June 30.
- Rénmín Wǎng/Renmin Wang (people.com.cn/«人民网») (Sūn Bóyáng (孙博洋)), 2026, "Zhīnéng Gōngchǎng Jiàn Mó Guīzé Guóbiāo Fābù Tuīdòng Shēngchǎn Xītǒng Kuà Céng Kuà Yù Rónghé Fāzhǎn [National Standard for Smart Factory Modeling Rules Released: Driving Cross-Layer and Cross-Domain Integration of Production Systems/智能工厂建模规则国标发布 推动生产系统跨层跨域融合发展]," July 9.
- Reuters, 2026, "Masked Patriot Front white nationalists stage July 4 march in DC," July 5.
- Reuters (Greg Bensinger), 2026, "Amazon Cuts Jobs in Its Artificial General Intelligence Group," July 22.

The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

No. 208 (August 2026)

「さばかりの事に死ぬるや」「さばかりの事に生くるや」 止せ止せ問答。

(石川啄木)

Such a trifling issue, is it worth dying for? Or living for? No idle talk!

(Takuboku ISHIKAWA, a Japanese poet)

- South China Morning Post (Howard Liu), 2026, "Xi Jinping to Attend World AI Conference for First Time as China Elevates Tech Push," July 13.
- United Kingdom Government, Department for Science, Innovation and Technology (DSIT), AI Security Institute (AIS), 2026, "How Far Behind the Frontier are Leading Open Weight Models on Cyber?" London, July 17.
- United States Government, Department of Justice, 2026, "Justice Department Launches Investigation to Determine Whether Harvard's China-Based Financial Aid Programs Discriminate against American Students," Washington, D.C., July 20.
- Wall Street Journal (Christopher Mims), 2026, "What AI Can't—or Shouldn't—Do for You; 日本語版: AI にできないこと、させるべきでないこと," June 21.
- Wall Street Journal (Lingling Wei), 2026, "Beyond Politics: A China-Born Journalist's American Story [一封愤怒的电邮和影响一生的回复: 我如何踏上赴美学习新闻之路]," June 30.
- Wall Street Journal (Ellie Davis and Andrew Mollica), 2026, "How Western Automakers Are Losing Their Grip on the Chinese Market [西方车企是如何失去对中国汽车市场掌控权的?]," June 30.
- Wall Street Journal (Lindsay Ellis *et al.*), 2026, "The Quest to Make Humanoid Robots Safe Enough for Humans [WSJ 日本語版: ヒト型ロボットの安全性は十分か 開発メーカーの挑戦]," July 5.
- Wall Street Journal (Lingling Wei), 2026, "Finland Shows the Trust Barrier Facing Chinese EV Makers in the West [走访芬兰, 我目睹了中国电动汽车的西进壁垒: 信任]," July 7.
- Wall Street Journal (Aaron Zitner), 2026, "America's Support for Capitalism Has Declined Over Last Decade," July 8.
- Wall Street Journal (Xavier Martinez), 2026, "U.S. Biotechs Are Keeping More Secrets to Beat Copycats in China [为防范中国药企跟风, 美国生物技术公司加强保密]," July 9.
- Wall Street Journal (Katrina Northrop and Chuqin Jiang), 2026, "Forget France: China Is the New Foie Gras Champion [忘了法国吧: 中国正成为全球鹅肝新霸主]," July 12.
- Wall Street Journal (Yang Jie and Sherry Qin), 2026, "Chinese AI Startup DFSX Releases Chip to Take on the West [中国 AI 初创公司东方算芯发布新芯片, 直面西方竞争]," July 14.
- Wall Street Journal (Jiyoung Sohn), 2026, "The Fight over Humanoid Robots Has Shut Down a Car Factory for the First Time," July 15.
- Wall Street Journal (Lindsay Ellis *et al.*), 2026, "The AI Backlash Has Tech Executives Fearing for Their Lives," July 15.
- Wall Street Journal (Callum Borchers), 2026, "AI Knows What You Did Online. Now Your Employer Does, Too [AI 知道你在网上做过什么, 现在你的雇主也知道了]," July 15.
- Wall Street Journal (Stu Woo), 2026, "China Wants More Babies—So It's Cracking Down on Chatbot Love Affairs: Beijing Sets Emotional Boundaries between Humans and Machines [中国重拳治理 AI 人机恋, 严防沉迷影响生育]," July 15.
- Wall Street Journal (Kim Mackrael), 2026, "The U.S. Is Trampling Allies in the Global Hunt for Rare Earths: Washington's Billions for Critical Raw Materials Are Leaving Europe Trailing in the Scramble to Circumvent Beijing [全球稀土争夺战: 美国正把盟友甩到身后]," July 16.
- Wall Street Journal (Vicky Ge Huang and Tina Li), 2026, "China's Moonshot AI Adds More Fuel to Wall Street's Chip Selloff [中国月之暗面新模式加剧华尔街芯片抛售]," July 17.
- Wall Street Journal (Christopher Mims), 2026, "AI's Wider Availability Is Good for China, Not Great for OpenAI and Anthropic," July 17.
- Wall Street Journal (Tracy Qu and Raffaele Huang), 2026, "China's Moonshot AI Releases Model to Challenge Top U.S. Systems: The Model Has Surprised Many in Silicon Valley with Its Advanced Capabilities [月之暗面发布 Kimi K3 新模型, 挑战美国顶尖 AI 系统]," July 17.
- Wall Street Journal (Katrina Northrop and Raffaele Huang), 2026, "China's Top AI Event Delivers Message to the U.S.: We're Coming for You [中国顶级 AI 大会向美国传递信息: 我们正迎头赶上]," July 20.
- Wall Street Journal (Amrith Ramkumar and Tina Li), 2026, "Top American AI Execs Sound Alarm on Chinese Models [美国顶尖 AI 公司高管就中国模型发出警告]," July 20.
- Wall Street Journal (hun Han Wong), 2026, "Chinese Nationals Win Math's Prestigious Fields Medal for First Time [中国籍学者首次荣获数学界最高荣誉菲尔兹奖]," July 24.
- Washington Post (Washington Post Staff), 2026, "The 25 Most Influential Works of American Culture," July 15.
- Washington Post (Susan Svrluga), 2026, "An Ivy League Professor Suspected AI Cheating, So He Decided to Fight Back," July 15.
- Washington Post (Gerrit De Vynck), 2026, "ChatGPT Owner Says AI Acted on Its Own to Hack Another Tech Firm," July 21.
- Wessling, Claudia and Bernhard Bartsch, 2026, "Germany: From Mutual Benefit to Existential Competition with China," Berlin: Mercator Institute for China Studies (MERICS), June 30.
- WirtschaftsWoche, 2026, „Sparprogramm: Durchbruch zu „Zukunftsplan“ für Volkswagen bleibt aus“, July 10.
- Xinhua Wǎng (Xinhuanet/«新华网»)(Zhào Yining (赵怡宁)), 2026, “7-yuè 1-ri Qí Yī Pī Guójiā Biāozhǔn Jiāng Shíshī [A number of national standards will come into effect on July 1/7月1日起 一批国家标准将实施]," June 26.
- Zhōngyāng Tōngxùnshè/Zhongyang Tongxunshè (Central News Agency (CNA)/(中央通訊社)), 2026, “Chuānpǔ Nǐ Jì Qiǎngpò Láodòng 301 Guānshuǐ Tái wǎn Yùliào Shìyòng 10% [Trump plans to impose Section 301 tariffs over forced labor; Taiwan expected to face 10% rate/川普擬祭強迫勞動 301 關稅 台灣預料適用 10%]," July 21.
- Event: June 29: (Washington, D.C.) Brookings Institution: "AI and the Future of Teaching and Learning."
- Event: July 9: (Washington, D.C.) Brookings Institution: "Manufacturing during a Time of Megachange."
- Event: July 15: (an online event, Gaithersburg, MD) National Institute of Standards and Technology (NIST), "NICE Webinar: Shaping the Future of the Cyber Workforce in the Age of AI."
- Event: July 17~20: (Shanghai) WAICA Committee (世界人工智能大会组委会) and China Computer Federation (CCF) (中國計算機學會): 206 World Artificial Intelligence Conference (WAIC) & High-Level Meeting on Global AI Governance: AI Partnership for a Brighter Future (2026 世界人工智能大会暨人工智能全球治理高级别会议: 智能伙伴共创未来)."
- Event: July 22: (Washington, D.C.) House Committee on Energy and Commerce, Subcommittee on Communications & Technology: "Legislative Hearing on Protecting Communications Networks and Improving Connectivity."

3. 編集後記

欧州や中東の戦争はいつまで続くのだろうか。また西太平洋も戦火にまみれるのだろうか。

7月23日、BBCの或る podcast のテーマが“Children in Warzones”だった。BBC に依れば、最新データ(2024年)に基づく“戦場の子供達”の推定人数は5億2千万人!! 戦場に取り残された子供達は、残酷な戦闘を目の当たりにして心と体に深い傷を負ってしまう。たとえ体の傷が或る程度癒えたとしても心の傷は容易には消えず、彼等の PTSD は長く続くという。こうした悲惨な状況に幕を閉じさせるのは、我々大人の責任なのだ。

科学技術の進歩は或る程度非可逆的だが、人間の徳は時として退行するという事実を痛感している。 以上

(編集責任者) 栗原 潤	Jun KURIHARA
キャノングローバル戦略研究所 研究主幹	Research Director, Canon Institute for Global Studies
〒100-6511 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング 11 階 Tel: +81-(0)3-6213-0550 (代)	Kurihara.Jun@gmail.com
過去の Cambridge Gazette はネット上で見ることが出来、ダウンロードも出来ます。ネット上でキャノングローバル戦略研究所のウェブサイトに行き、そこで栗原のコラム・論文の欄をクリックして頂ければ、バックナンバー全てを見ることが出来ます。	

Jun Kurihara; 栗原 潤

Appendix/付属資料

Table America vs. Chian: Percentage of the People Who Have a Favorable Opinion of the U.S. and China, and Percentage of the People Who Have Confidence in Trump and Xi to Do the Right Things

図 米国対中国: 各国別に見た米国及び中国に対して好感を持つ人の割合、及び各国別に見たトランプ氏と習氏を信頼する人の割合

	Favorable/好感度 (%)			Confidence/信頼度 (%)		
	U.S.	China	U.S.-China	Donald Trump	Xi Jinping	Trump-Xi
Israel	81	19	62	66	10	56
Japan	50	11	39	25	7	18
India	45	23	22	39	25	14
South Korea	45	28	17	22	25	▲3
Philippines	56	40	16	68	50	18
Poland	49	39	10	29	17	▲12
Hungary	58	53	5	44	36	8
Ghana	68	64	4	54	56	▲2
Brazil	47	46	1	30	22	8
Colombia	60	63	▲3	43	33	10
U.K.	41	46	▲5	26	37	▲11
Germany	27	33	▲6	16	28	▲12
Argentina	44	50	▲6	29	27	2
Australia	24	31	▲7	18	23	▲5
Sweden	19	27	▲8	11	23	▲12
Netherlands	25	34	▲9	15	28	▲13
France	27	36	▲9	15	22	▲7
Peru	51	61	▲10	31	30	1
Canada	33	44	▲11	20	35	▲15
Chile	37	49	▲12	28	25	3
Kenya	63	76	▲13	63	73	▲10
Nigeria	63	78	▲15	65	62	3
South Africa	35	52	▲17	26	46	▲20
Greece	37	55	▲18	22	37	▲15
Mexico	40	59	▲19	11	35	▲24
Italy	31	51	▲20	17	33	▲16
Spain	30	54	▲24	21	33	▲12
Turkey	13	43	▲30	6	32	▲26
Bangladesh	26	56	▲30	25	61	▲36
Sri Lanka	42	72	▲30	35	59	▲24
Thailand	36	69	▲33	19	53	▲34
Singapore	34	73	▲39	19	67	▲48
Indonesia	29	72	▲43	20	62	▲42
West Bank/East Jerusalem	9	57	▲48	4	40	▲36
Malaysia	19	75	▲56	13	66	▲53
Pakistan	15	90	▲75	12	83	▲71

Note: ■: 50% or more of the people who have a favorable opinion of the U.S.; ■: 50% or more of the people who have a favorable opinion of China; ■: when US-China and Trump-Xi is 30% or more; ■: when US-China and Trum-Xi are under 30% or less.

Source: Pew Research Center, "People in Many Countries Now View China More Positively Than the U.S.," Washington, D.C., July 15.